

# 投資家の皆さまへ

平成26年8月

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



静岡銀行

SHIZUOKA BANK

# 目次

## 営業基盤としての静岡県

●静岡県の経済規模	.....	1
●静岡県経済の位置づけと現状	.....	2

## 静岡銀行の特徴

●貸出金	.....	3
●預金	.....	4
●利益水準の推移と生産性の向上	.....	5
●地域密着型金融への取組み	.....	6

## 平成26年度第1四半期決算の概要

●平成25年度決算の概要～連結・単体	.....	7
●平成26年度第1四半期決算の概要～連結・単体	.....	8
●貸出金利回り	.....	9
●貸出金～平均残高	.....	10
●法人部門の取組み① ～成長分野・成長市場における取引の拡大	.....	11
●法人部門の取組み②～海外進出支援	.....	12
●個人部門の取組み～消費者ローン	.....	13
●預金等	.....	14
●預り資産、手数料	.....	15
●有価証券	.....	16
●与信関係費用	.....	17

●リスク管理債権	.....	18
●経費、戦略的投資	.....	19
●自己資本比率	.....	20
●株主還元①～株主還元、株主還元率	.....	21
●株主還元②～自己株式取得、EPS・BPSの推移	.....	22

## 平成26年度業績予想

●平成26年度業績予想	.....	23
-------------	-------	----

## 第12次中期経営計画の概要

●第12次中期経営計画の概要	.....	24
●顧客基盤の拡大	.....	25
●グループ会社戦略～持分比率の引上げ	.....	26
●戦略的投資と第13次中期経営計画で目指すべき姿	.....	27
●マネックスグループとの資本業務提携契約の締結	.....	28

## 参考資料

●貸出金①～期末残高	.....	29
●貸出金②～業種別貸出金の状況	.....	30
●生産性の向上～BPRへの取組み	.....	31
●リスク資本配賦	.....	32
●グループ会社の状況	.....	33

# 営業基盤としての静岡県

# 静岡県 の 経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、チェコ、パキスタン、アルジェリアに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
● 人口	375万人	3.0%	10位/47(24年)
● 世帯数	146万世帯	2.7%	10位/47(24年)
● 県内総生産(名目)	15.6兆円	3.1%	10位/47(23年度)
● 1人当たり県民所得	3,162千円	—	2位/47(23年度)
● 事業所数	19万事業所	3.2%	10位/47(24年)
● 製造品出荷額等	15.7兆円	5.4%	4位/47(24年)
● 農業産出額	2,114億円	2.5%	16位/47(24年)
● 漁業漁獲量	19万トン	5.2%	3位/47(25年)
● 工場立地件数(※)	77件	4.1%	6位/47(25年)
● 新設住宅着工戸数	3.0万戸	2.9%	10位/47(25年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産(平成23年度・名目)		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	227.0
<b>10</b>	<b>静岡県</b>	<b>196.9</b>
11	茨城県	145.0
—	四国4県	175.3
—	北陸3県	150.4
世界各国の国内総生産と比較(平成23年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
47	チェコ	216.1
48	パキスタン	213.7
49	アルジェリア	199.3
—	<b>静岡県</b>	<b>196.9</b>
50	カザフスタン	188.0
51	イラク	185.8

(出所) 内閣府経済社会総合研究所ほか

# 静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝  
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する



## 静岡県の産業別総生産構成比

■ 製造業 ■ サービス業 ■ 卸・小売業 ■ 不動産業 ■ 建設業 ■ その他



全国 静岡県  
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成23年度)」

## 静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	23
東証2部	11
マザーズ	1
ジャスダック	19
計	54

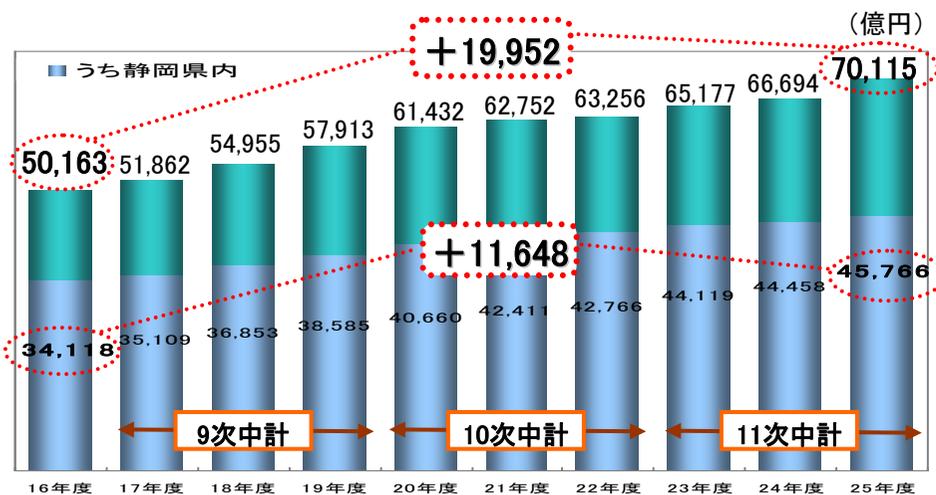
※平成26年3月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

# 静岡銀行の特徴

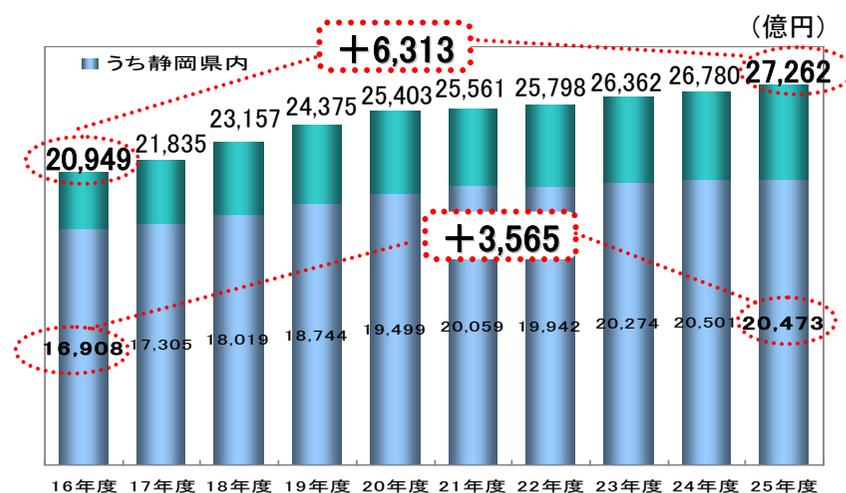
# 貸出金

- 16年度から9年間で、貸出金平残は+1兆9,952億円増加、うち静岡県内では+1兆1,648億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+6,313億円増加、消費者ローン平残は+9,848億円増加

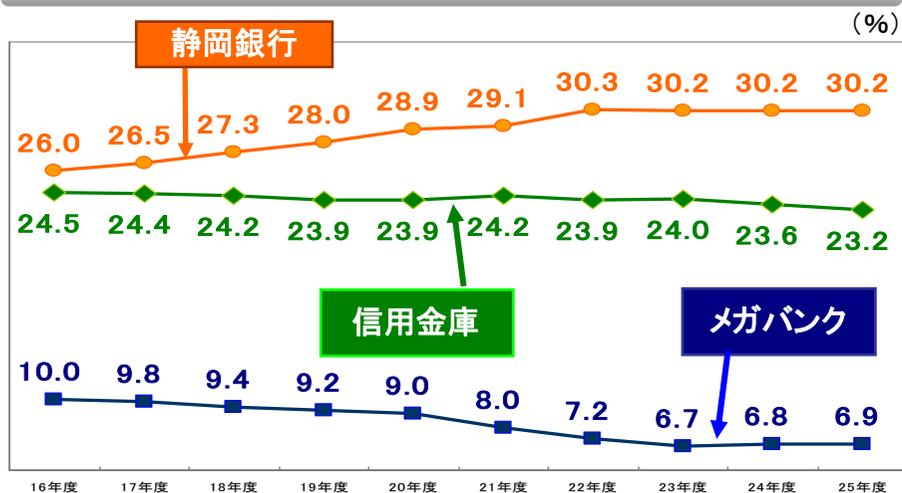
総貸出金平残の推移



中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



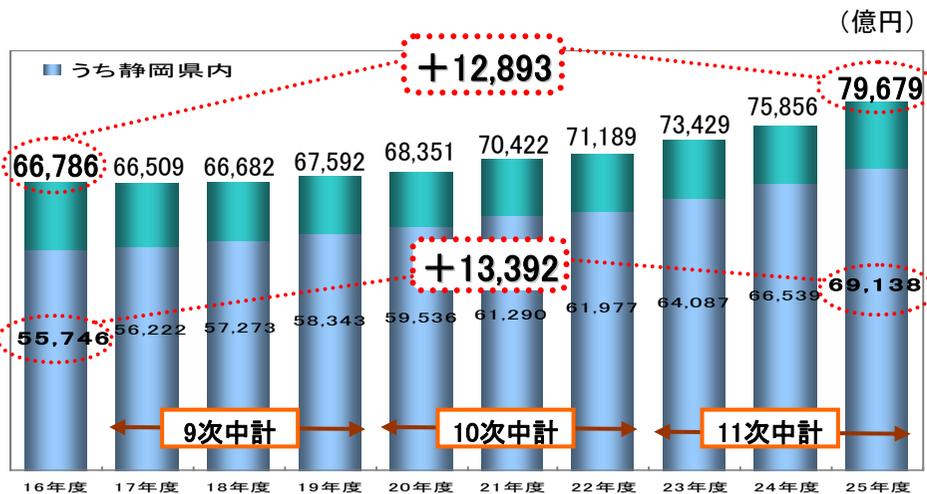
消費者ローン残高（平残）の推移



# 預金

- 16年度から9年間で、預金平残は+1兆2,893億円増加、うち静岡県内では+1兆3,392億円増加
- 貸出金と預金を併進して伸ばしてきた結果、預貸率は88.0%と高水準を維持

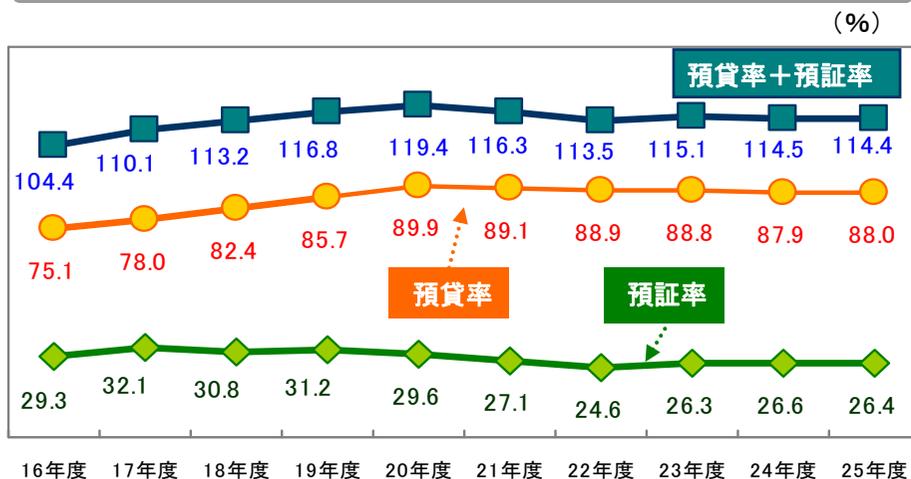
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付

- 海外2社、国内1社の格付機関から高水準の格付を取得

	長期格付	短期格付	財務格付
ムーディーズ	Aa3	P-1	C+
スタンダード&プアーズ	A+	A-1	a+ ※
格付投資情報センター	AA	-	-

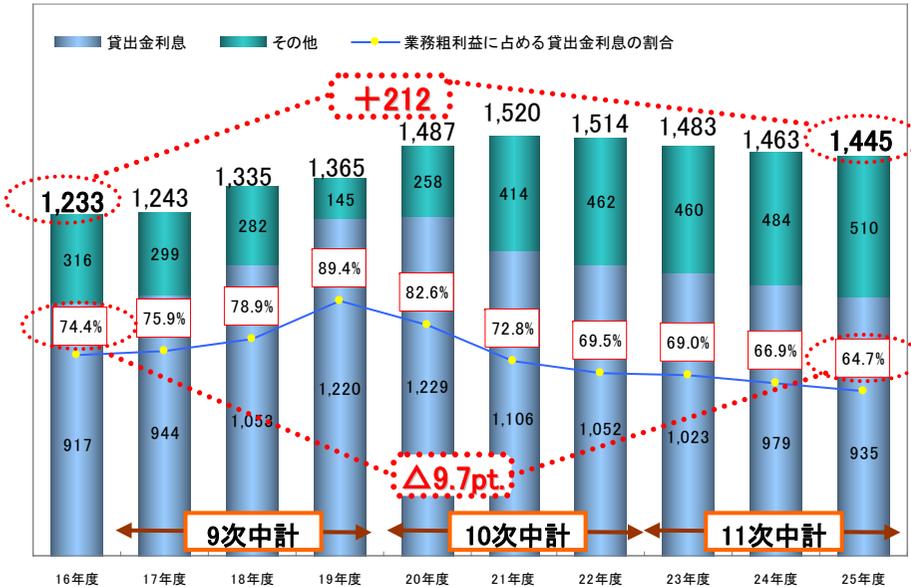
※スタンダードアローン評価

# 利益水準の推移と生産性の向上

- 業務粗利益は9年間で200億円以上積み上げるなど安定的に成長を実現
- 生産性の向上（IT投資、BPR）により経費の増加を抑え、最終利益も増加基調を維持

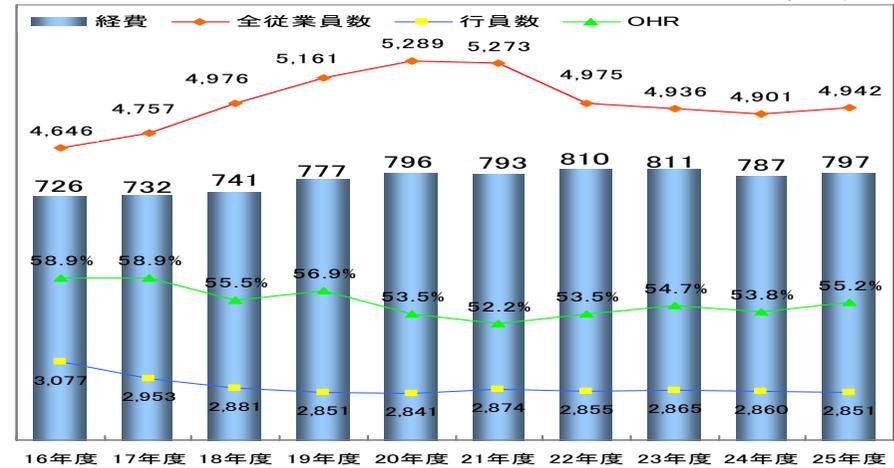
## 業務粗利益および貸出金利息の推移

(億円)



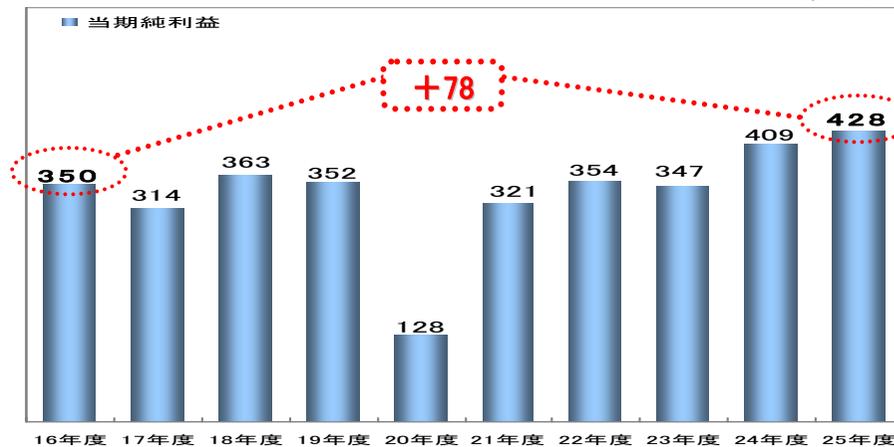
## 経費および人員の推移

(億円、人)



## 当期純利益の推移

(億円)



## 生産性の向上

〈第9次中期経営計画〉～ IT投資、集中処理のBPRへ着手

- ・新営業店端末の導入
- ・融資支援システムレベルアップ
- ・融資事務の集中処理（記帳事務・債権書類の集中保管等）

〈第10次中期経営計画〉～ IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・営業店バック業務量を6割削減
- ・バック人員をフロントへ再配置

〈第11次中期経営計画〉～ フロント業務の生産性向上へ拡大

- ・住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減



# 平成26年度第1四半期決算の概要

# 平成25年度決算の概要 ～連結・単体

## 〔連結〕

(億円、%)	25年度	前年度比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2,209	+177	+8.7
連結経常利益	747	+34	+4.8
連結当期純利益 (負ののれん発生益除き)	467	△102 (+27)	△18.0 (+6.0)

## 〔単体〕

(億円、%)	25年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,861	+151	+8.8
業務粗利益	1,445	△18	△1.2
資金利益	1,262	+59	+4.9
役務取引等利益	148	△1	△0.8
特定取引利益	5	△5	△48.9
その他業務利益	29	△71	△70.8
(うち国債等債券関係損益)	19	△78	△80.1
経費 (△)	797	+11	+1.4
実質業務純益※	647	△28	△4.2
業務純益	647	△28	△4.2
臨時損益	25	+49	+204.3
うち不良債権処理額 (△)	10	+5	+90.4
うち貸倒引当金戻入益	5	+1	+25.9
うち株式等関係損益	28	+34	+562.2
経常利益	672	+20	+3.1
当期純利益	428	+19	+4.6

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

## 第11次中計目標に対する実績

- 第11次中期経営計画（平成23～25年度）の利益計画は達成

(億円、%)	25年度計画 (第11次中計)	25年度	達成率
連結経常利益	740	747	100.9
連結当期純利益	460	467	101.5

## 資金利益の内訳

(億円)	25年度	前年度比 増減額
<b>合計</b>	<b>1,262</b>	<b>+59</b>
<b>国内業務部門</b>	<b>1,139</b>	<b>+49</b>
貸出金利息	896	△58
有価証券利息配当金 (うち債券利息)	279 98	+97 △18
(うち投信解約益等)	125	+118
預金等利息 (△)	40	△6
<b>国際業務部門</b>	<b>123</b>	<b>+10</b>
貸出金利息	39	+14
有価証券利息配当金	108	△3

# 平成26年度第1四半期決算の概要 ～連結・単体

〔連結〕 (億円、%)	25年度 第1四半期	26年度 第1四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	750	654	△96	29.1
経常利益	355	321	△34	43.4
四半期(当期)純利益 (負ののれん発生益除き)	232 (232)	240 (218)	+8 (△14)	50.6

〔単体〕 (億円、%)	25年度 第1四半期	26年度 第1四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	657	573	△84	30.2
業務粗利益	531	488	△43	33.5
資金利益	396	330	△66	—
役務取引等利益	35	38	+3	—
特定取引利益	2	1	△1	—
その他業務利益	98	119	+21	—
(うち国債等債券関係損益)	(96)	(116)	(+20)	—
経費 (△)	205	209	+4	24.6
実質業務純益	326	280	△46	—
業務純益	326	280	△46	44.6
臨時損益	5	27	+22	—
うち不良債権処理額 (△)	2	2	△0	—
うち貸倒引当金戻入益	7	0	△7	—
うち株式等関係損益	△2	26	+28	—
経常利益	331	306	△25	47.9
四半期(当期)純利益	219	209	△10	51.0

## 資金利益の内訳

(億円)	26年度 第1四半期	前年 同期比
<b>合計</b>	<b>330</b>	<b>△66</b>
<b>国内業務部門</b>	<b>294</b>	<b>△68</b>
うち貸出金利息	216	△10
〃 有価証券利息配当金 (うち債券利息) (うち投資信託解約益等)	86 (17) (41)	△60 (△12) (△54)
〃 預金等利息 (△)	10	△1
<b>国際業務部門</b>	<b>36</b>	<b>+2</b>
うち貸出金利息	11	+3
〃 有価証券利息配当金	30	△3

## 【参考】預貸金等利回り(国内業務部門)

(%)	26年度 第1四半期	前年 同期比
貸出金利回り	1.31	△0.10
預金等利回り	0.05	△0.00
有価証券利回り	2.10	△1.16
(投信解約益等除き)	1.16	△0.03

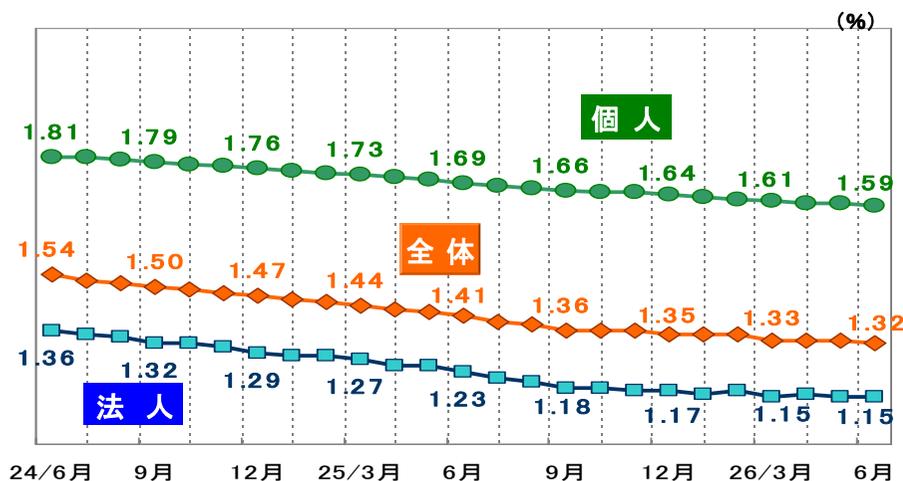
## 国債等債券関係損益の内訳

(億円)	26年度 第1四半期	前年 同期比
<b>国債等債券関係損益</b>	<b>116</b>	<b>+20</b>
うち国債等債券売却益	116	△43
〃 国債等債券売却損 (△)	0	△63

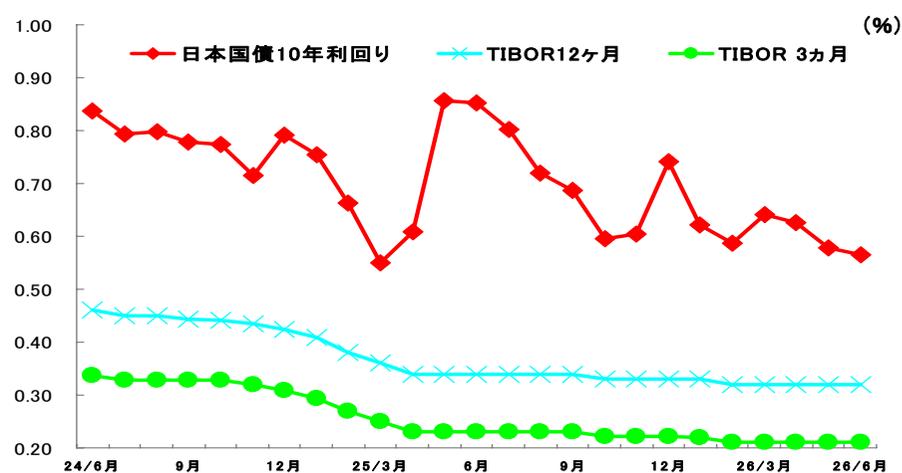
# 貸出金利回り

- 26年6月貸出金利回り 1.32% 26年3月比  $\Delta 0.01$ ポイント縮小
- 法人向け貸出金は貸出金利の低下幅が縮小、スプレッドは下げ止まり低下傾向から横ばいに変化

貸出金利（月中平均）の推移



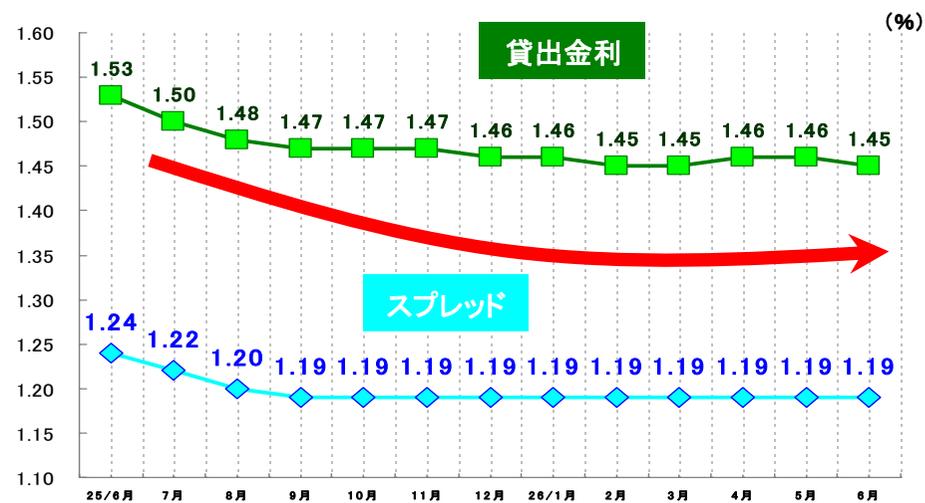
【参考】市場金利動向



うち企業規模別法人貸出金利の推移



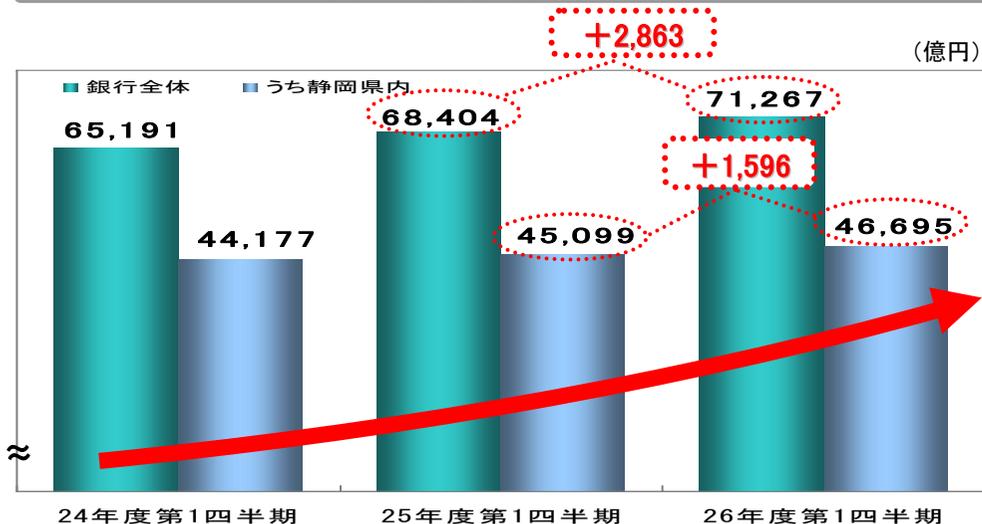
中小企業貸出の金利とスプレッド



# 貸出金 ～平均残高

- 26年度第1四半期 貸出金平均残高 7兆1,267億円、前年同期比+2,863億円（年率+4.2%）

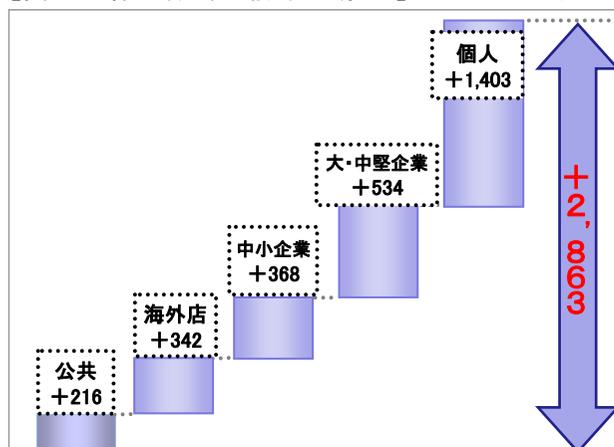
貸出金残高(平残)の推移



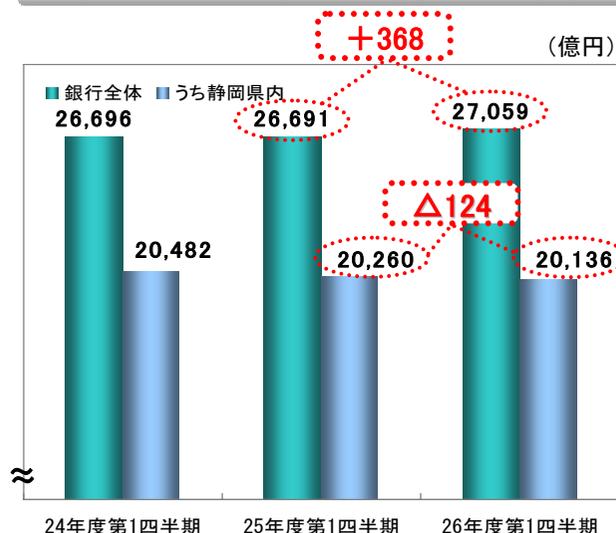
	平残	前年同期比増減額	年率
総貸出金	7兆1,267億円	+2,863億円	+4.2%
中小企業向け貸出金	2兆7,059億円	+368億円	+1.4%
個人向け貸出金	2兆4,947億円	+1,403億円	+6.0%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,719億円	+534億円	+3.8%

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

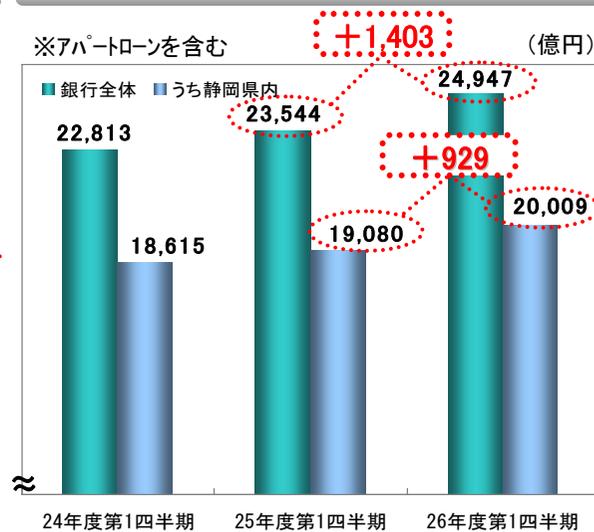
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

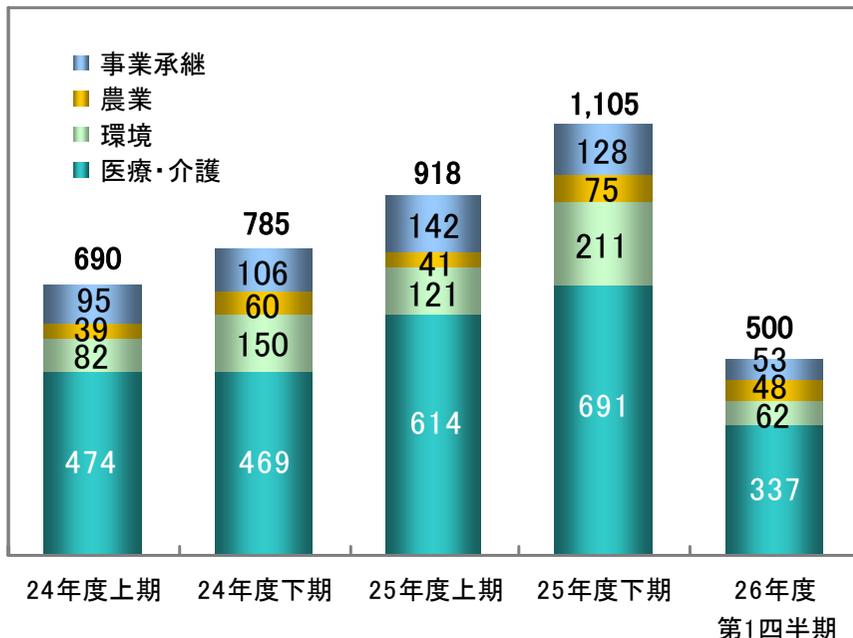


# 法人部門の取組み① ～成長分野・成長市場における取引の拡大

- 成長分野を中心に、適切なソリューションの提供による資金需要・収益機会を創造し取引先企業とのリレーション強化により取引基盤を強化・拡大

成長分野関連融資実行額

(億円)



## 医療・介護

- ◆「医療経営士」や「介護福祉経営士」の資格を持つ専担者10名を配置
- ◆開業支援や介護分野への参入支援

## 環境

- ◆省エネ設備の導入支援による資金需要の創造
- ◆再生可能エネルギー関連の設備投資支援

## 農業

- ◆静岡県の産物を首都圏、海外バイヤーに紹介する『しずぎん@gricom』を定期的に関催
- ◆「農業経営アドバイザー」14名を配置

## 事業承継

- ◆次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援
- ◆株式移転からM&Aまで幅広く事業承継を支援  
(26年度第1四半期実績：M&A成約3件)

## 創業・新事業進出支援への取組み

### 第2回「しずぎん起業家大賞」の実施

革新的な事業プランを持った起業家を表彰し、事業の成長をサポートすることで、地域経済の活性化に貢献

応募総数87件の中から受賞者7先を選定(賞金総額 500万円)  
⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート

## 経営改善支援への取組み

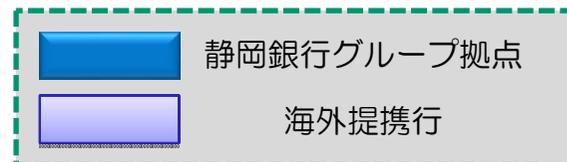
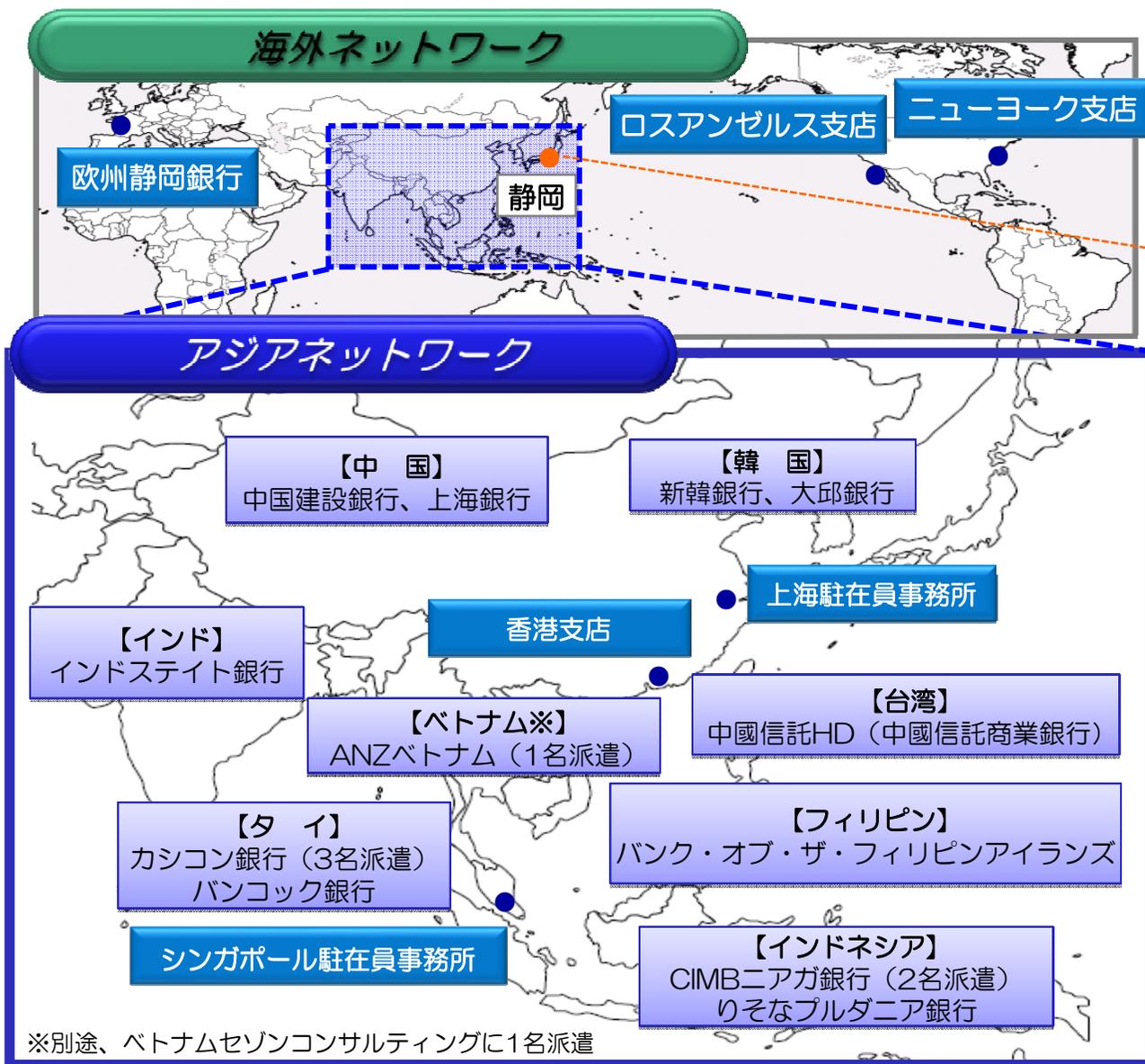
### 経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度

当行と連携し、経営改善・事業再生に真摯に取り組む取引先を対象に、事業に必要な資金を供給

経営サポート資金	82件/ 2,209百万円
ターンアラウンド資金	105件/ 3,454百万円
	(累計実績)

# 法人部門の取組み② ～海外進出支援

- 海外拠点・提携行（12行）を結ぶネットワークで、取引先の海外での事業展開を積極的に支援

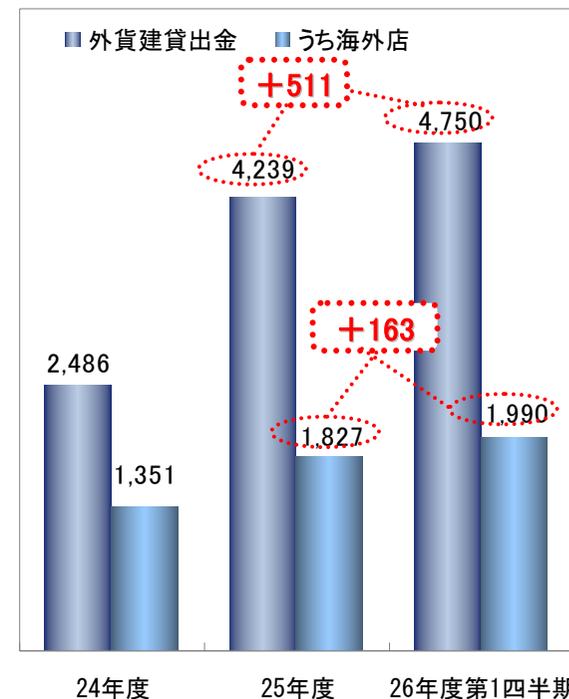


**国際営業部**

- ▶ 海外進出支援の企画・統括
- ▶ 進出先での取引先支援

## 外貨建貸出金（平残）の推移

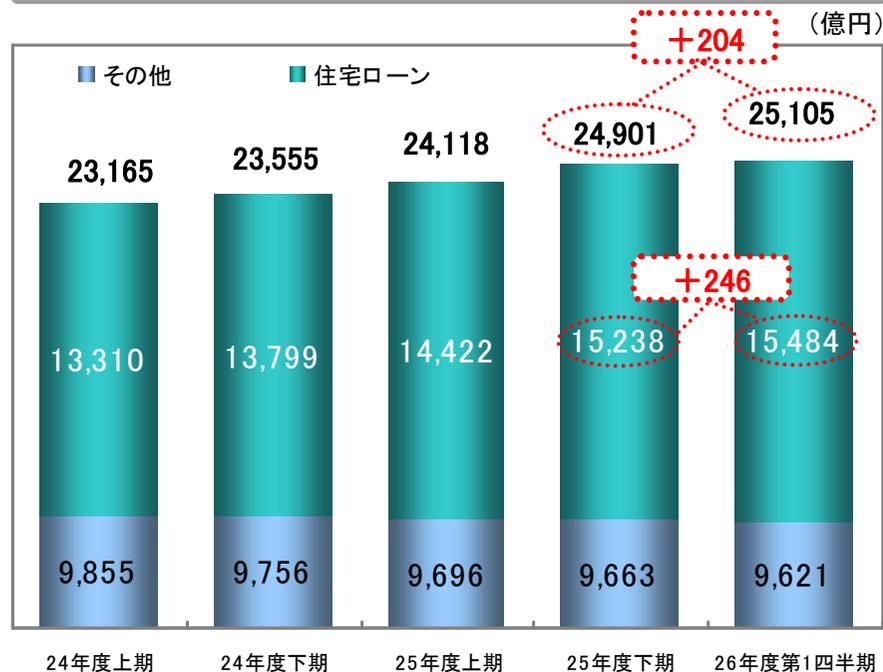
取引先の資金ニーズに答え、外貨建貸出金は増加基調を維持 (億円)



# 個人部門の取組み ～消費者ローン

- 26年度第1四半期 消費者ローン未残 2兆5,105億円、前年度比+204億円（年率+5.6%）
- 住宅ローンを中心に順調に残高は増加

消費者ローン未残推移

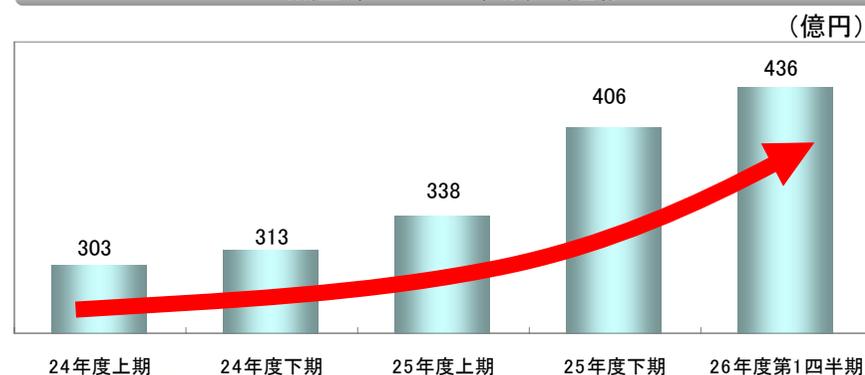


住宅ローン実行額の推移

- 従来の商品から更に保障内容を充実させた商品を投入し、消費税増税による反動減を抑制



無担保ローン未残の推移



非対面チャネルでの申込み状況

- 無担保ローンを中心にインターネット等を活用した、非対面チャネルを通じた申込を拡大させ、残高の増加につなげている

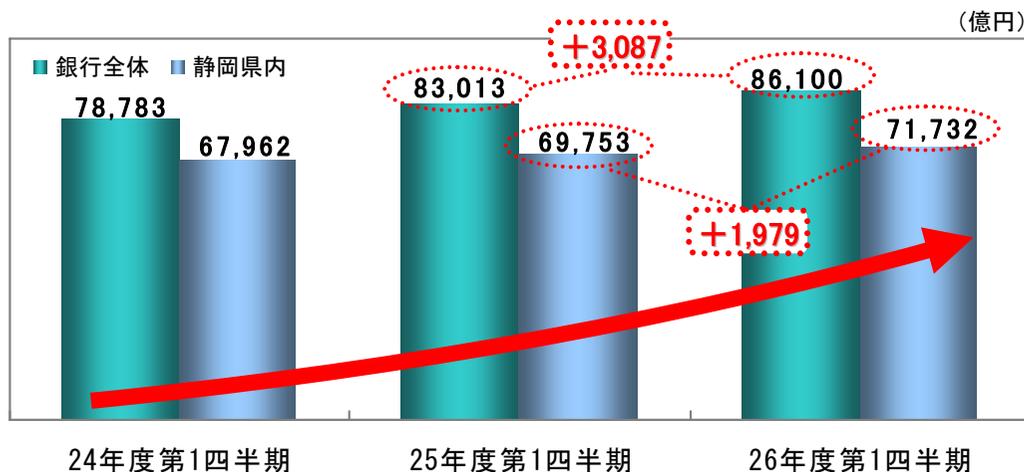
	24年6月度(単月)	26年6月度(単月)	増減
対面チャネル	27.8%	5.6%	△22.2%
非対面チャネル	72.2%	94.4%	+22.2%
うちインターネット	32.5%	79.3%	+46.8%

※対面販売を前提としたローンは除く

# 預金等

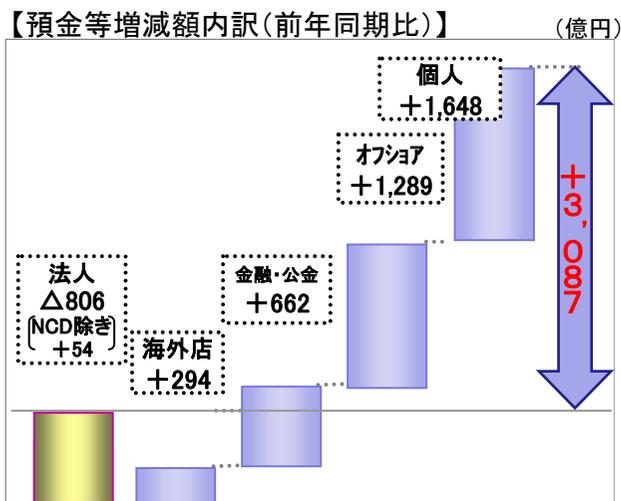
- 26年度第1四半期 預金等残高（平残）8兆6,100億円、前年同期比+3,087億円（年率+3.7%）

預金等残高（平残）の推移

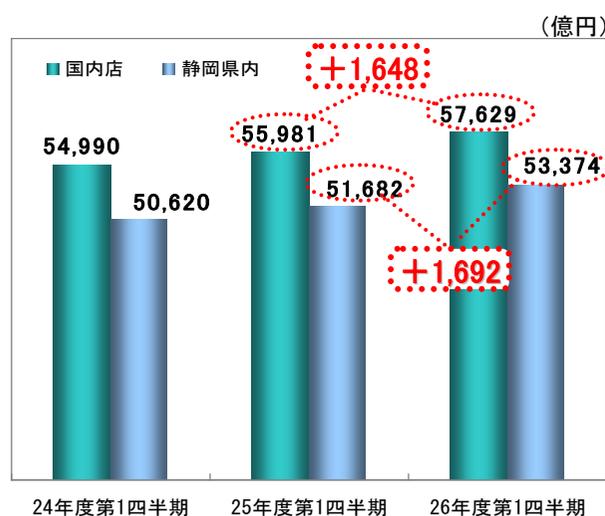


	平残	前年同期比増加額	年率
総預金	8兆6,100億円	+3,087億円	+3.7%
静岡県内預金	7兆1,732億円	+1,979億円	+2.8%
個人預金	5兆7,629億円	+1,648億円	+2.9%
うちインターネット支店	3,503億円	+916億円	+35.4%
法人預金	1兆9,872億円	△806億円	△3.9%

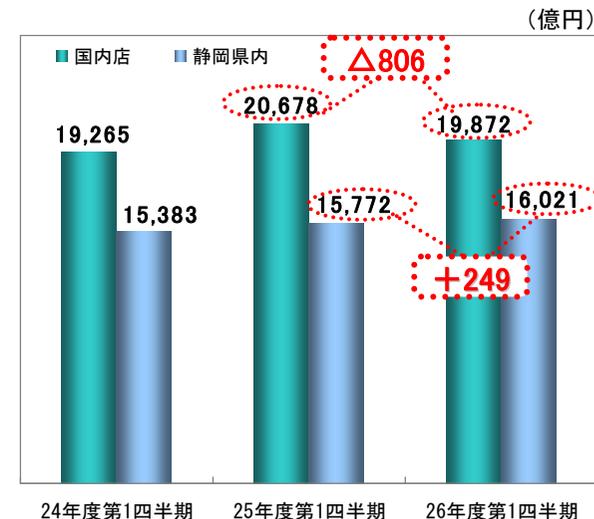
預金等残高(平残)増減額の内訳



うち個人預金等残高(平残)の推移



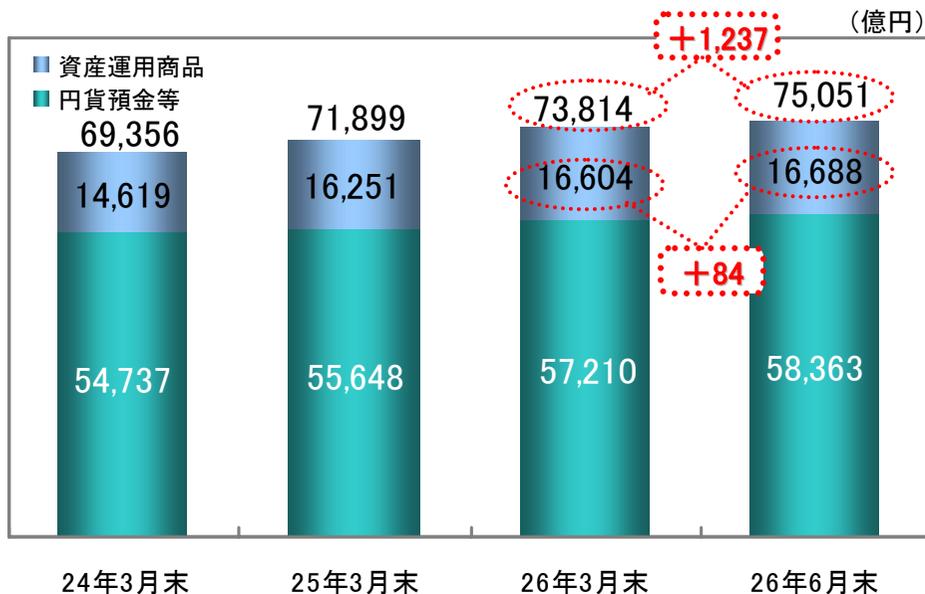
うち法人預金等残高(平残)の推移



# 預り資産、手数料

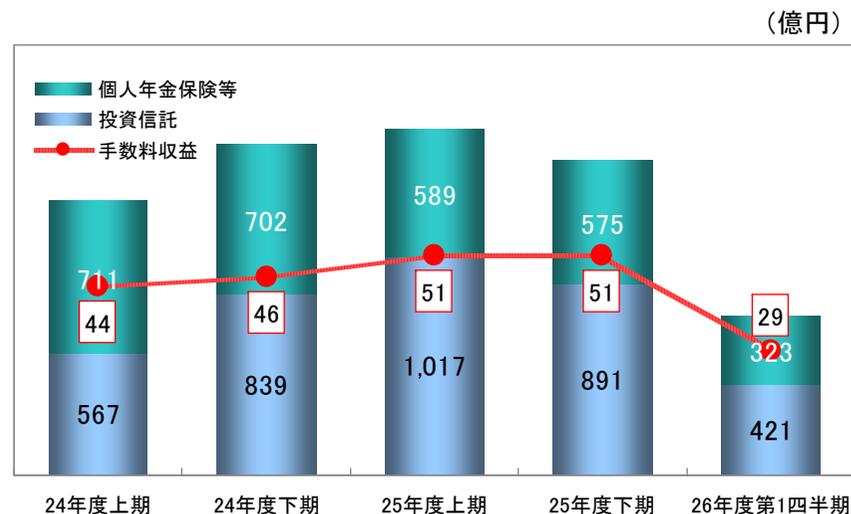
- 26年6月末 個人預り資産残高（静銀ティーエム証券含む）7兆5,051億円（前年度末比+1,237億円）  
うち資産運用商品残高 1兆6,688億円（同+84億円）
- 平成26年度第1四半期手数料収益 56億円のうち静銀ティーエム証券 17億円

個人預り資産（末残）の推移

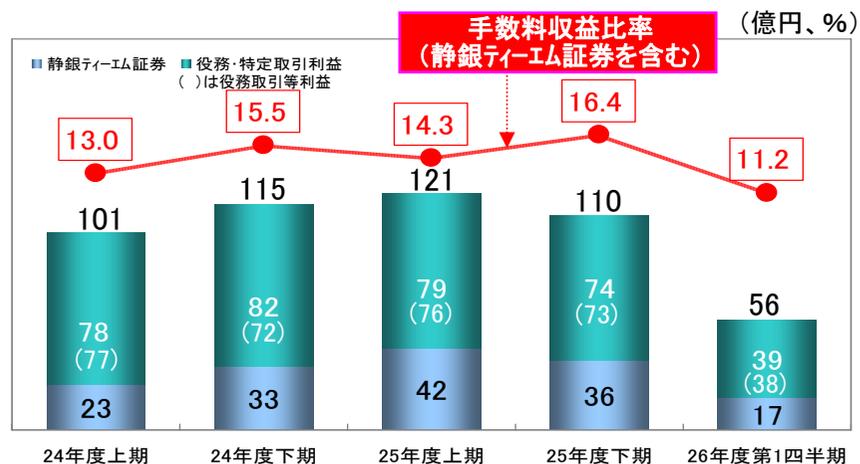


【資産運用商品内訳】	24年3月末	25年3月末	26年3月末	26年6月末
個人年金保険	7,106	8,711	9,493	9,587
公共債	3,465	2,906	2,159	1,937
投資信託	144	153	151	161
外貨預金	345	355	299	310
静銀ティーエム証券	3,559	4,126	4,502	4,693
合計	14,619	16,251	16,604	16,688

投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）

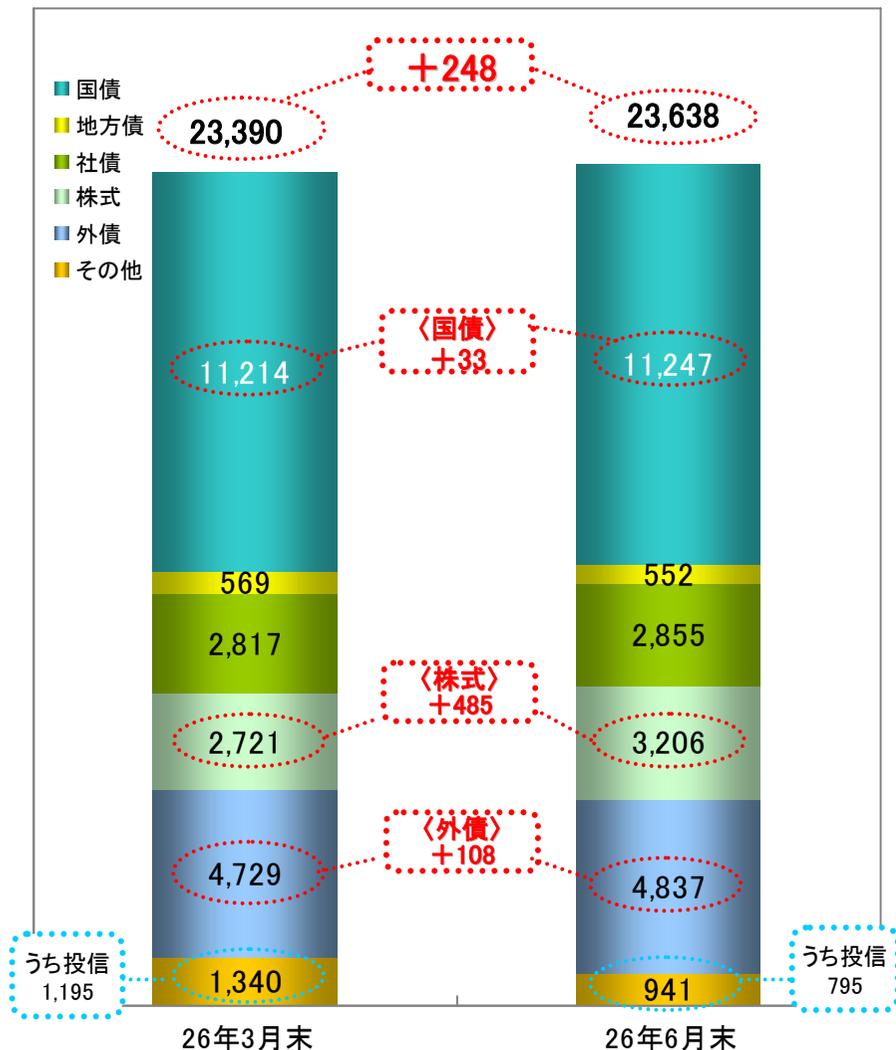


# 有価証券

- 26年6月末 有価証券残高 2兆3,638億円(前年度末比 +248億円)、評価損益1,993億円 (同+187億円)
- 国債は金利の低下局面を捉えた売却によりキャピタルゲインを確保、中短期ゾーンを中心に買い戻しを実施

## 有価証券の状況

(億円)



## 有価証券関係損益

(億円)

	25年度 第1四半期	26年度 第1四半期	増減
国債等債券関係損益	96	116	+20
うち国債等債券売却益	159	116	△43
〃 国債等債券売却損(△)	63	0	△63
株式等関係損益	△2	26	+28
うち株式等売却益	1	26	+25
うち株式等償却(△)	3	0	△3

## 評価損益・デューレーション

(億円)

	26年3月末	26年6月末	増減
有価証券評価損益	1,806	1,993	+187
うち株式	1,537	1,759	+222
日経平均株価	14,827.83円	15,162.10円	-
円債平均残存期間	4.60年	4.38年	△0.22年
外債平均残存期間	4.46年	4.64年	+0.17年

## 【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

	評価損益がゼロになる水準	TOPIX10P/10BPV
株式	日経平均 5,603円	22.8億円
円貨債券	5年国債 0.29%	64.4億円
外貨債券	米国10年国債 2.78%	24.6億円

# 与信関係費用

- 26年度第1四半期 与信関係費用 2億円（前年同期比+6億円）、与信関係費用比率 0.009%
- 与信関係費用は引き続き低水準を維持

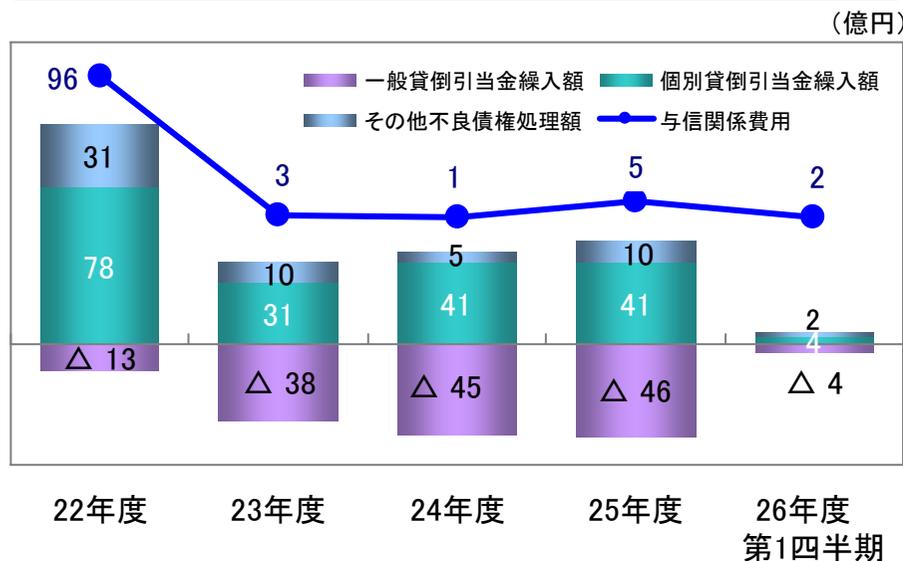
## 与信関係費用の内訳

(億円)	25年度 第1四半期	26年度 第1四半期	前年度比
不良債権処理額 ①	2	2	±0
貸倒引当金戻入益※ ②	6	0	△6
一般貸倒引当金繰入額	△8	△4	+4
個別貸倒引当金繰入額	2	4	+2
合計 (①-②)	△4	2	+6

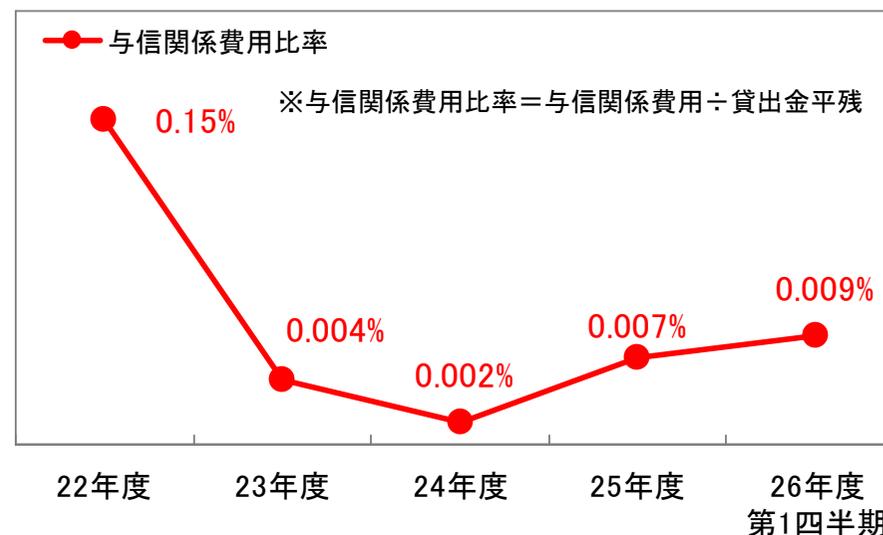
(億円)	
債務者区分等の変更等	10
担保評価下落	2
格上、回収等による取崩	△8
合計	4

※ 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットしたものの

## 与信関係費用の推移



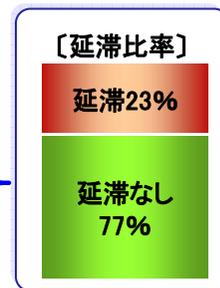
## 与信関係費用比率の推移



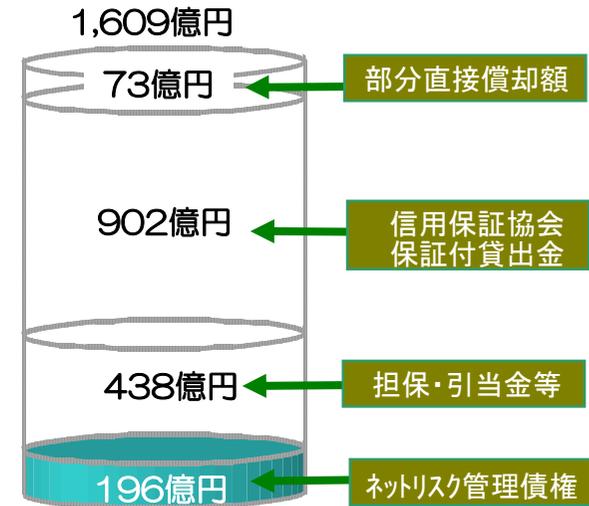
# リスク管理債権

- 26年6月末 リスク管理債権1,609億円（同比率2.22%）、ネットリスク管理債権196億円（同比率0.27%）と資産の健全性を維持
- リスク管理債権はリーマン・ショック後のピーク残2,425億円から順調に減少

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

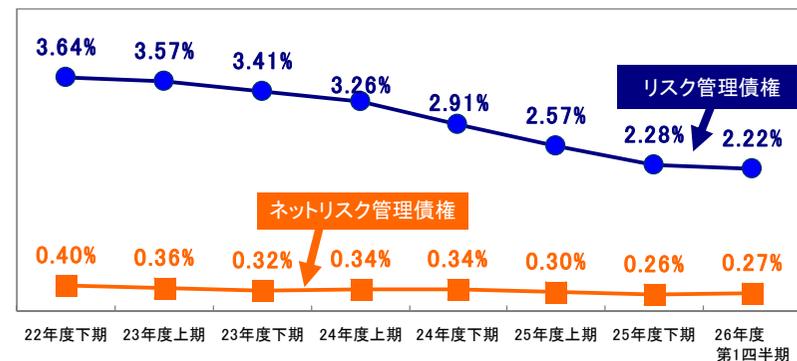
(億円)	25年度	26年度 第1四半期
新規発生	+335	+76
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△716 (△632)	△122 (△119)
リスク管理債権	1,655	1,609

△46

〔119億円の内訳〕

	(億円)
本人弁済 預金相殺	15
担保処分 代位弁済	59
格上	45
債権売却	0
直接償却	0

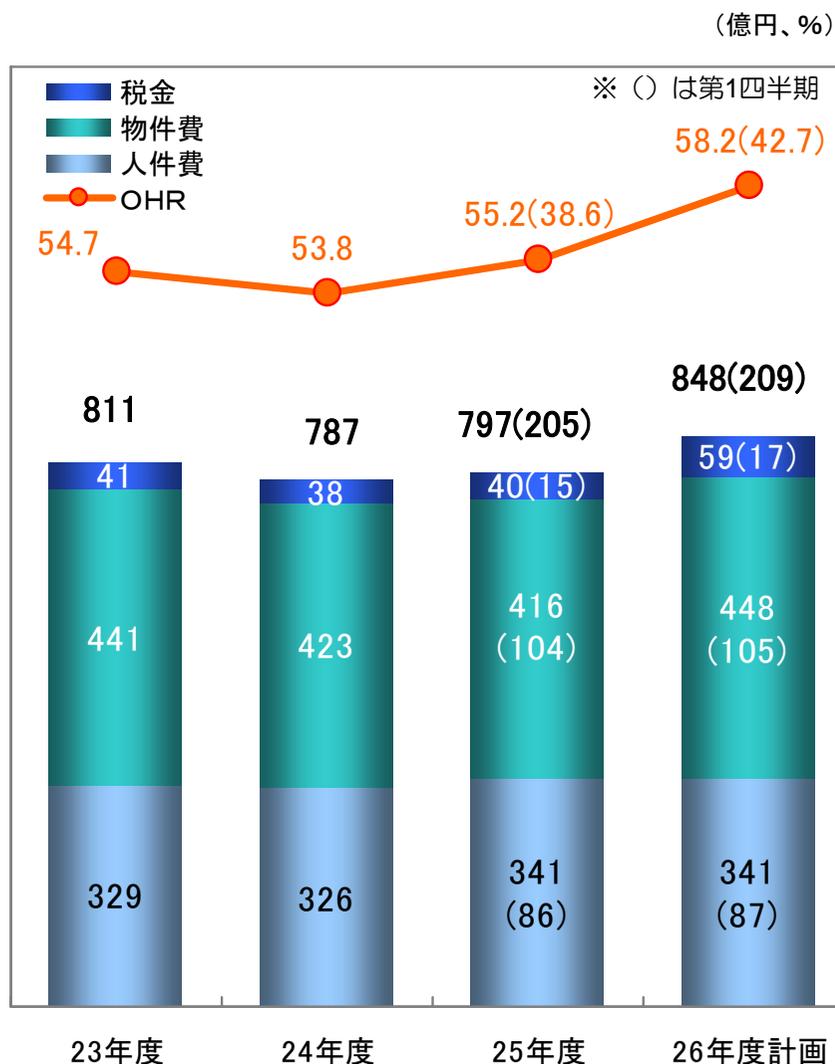
リスク管理債権比率推移



# 経費、戦略的投資

- 26年度第1四半期 経費209億円（前年同期比+4億円）、OHR（単体）42.7%（同+4.1ポイント）

## 経費およびOHRの推移



## 第12次中計期間中の戦略的投資の内訳

将来のトップライン拡大に確実に結び付けていくための投資

システム関連	300億円程度
店舗・新本部棟	250億円程度
新事業への出資 ほか	450億円程度
総額	1,000億円程度

## 第12次中計における経費計画

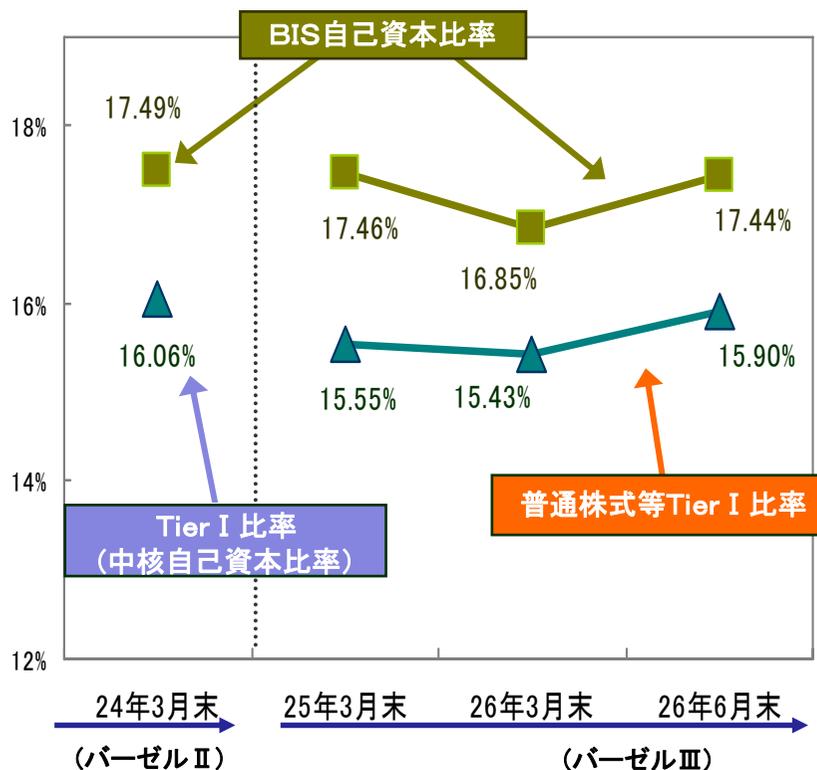
経費は増加するも、トップラインの拡大により、28年度（中計最終年度）のOHRは55%程度を維持する計画



# 自己資本比率

- 26年6月末 BIS自己資本比率 17.44%、普通株式等Tier I 比率15.90%  
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

## BIS自己資本比率(連結ベース)



## アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
399億円	7,781億円	5.1%

## 自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

### 【バーゼルⅢ】

	26年 3月末	26年 6月末	26年 3月末比
自己資本※	7,829	8,125	+296
普通株式等Tier I	7,168	7,408	+240
その他Tier I	7	0	△7
Tier II	654	717	+63
リスク・アセット	46,436	46,564	+128
信用リスク・アセットの額	43,332	43,455	+123
マーケット・リスク相当額に係る額	127	132	+5
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,977	2,977	±0

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

### 【22年12月公表のバーゼルⅢ并外基準による試算 (25年9月末基準)】

- 流動性カバレッジ比率 : 103.2% (規制水準 100%以上)
- 安定調達比率 : 123.4% (同 100%超)
- レバレッジ比率 : 6.73% (同 試行期間3%)

## 株主還元①～株主還元、株主還元率

- 第11次中計期間における株主還元率 62.36%（自己株式50百万株取得、取得額455億円）
- 第12次中計における株主還元の目標は「中期的に株主還元率50%以上」と設定
- 26年度は10百万株（取得額113億円）の自己株式取得を実施（取得期間：26年7月1日～7月24日）

### 配当額の推移

- 25年度期末配当額は、1株当たり50銭増配し8円00銭を配当、26年度は年間配当額を16円00銭とする予定

	23年度	24年度	25年度	26年度予想
一株当たり年間配当額	13.50円 (6.5円)	※15.00円 (8.0円)	15.50円 (7.5円)	16.00円 (8.0円)

※記念配当を含む

( ) は中間配当額

### 株主への利益配分の状況

(億円)

	23年度	24年度	25年度	16～25年度 実績(10年間)
配当額①	89	97	97	867(累計)
自己株式取得額② (取得株数:百万株)	146 (20)	82 (10)	227 (20)	771(累計)
株主還元額③=①+②	235	180	324	1,638(累計)
当期純利益④	347	409	428	3,365(累計)
配当性向①/④×100	25.54%	23.78%	22.78%	25.76%(平均)
株主還元率③/④×100	67.60%	43.93%	75.73%	48.66%(平均)

## 株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移

- 9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は191百万株（EPS・BPSは着実に上昇）

### 過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	62.79	1,204.31
平成25年度	20,000	22,642	—	—	75.7	67.84	1,257.63
平成26年度	10,000	11,315	—	—	—	—	—
累計	191,044	179,874	140,404	128,891	—	—	—

※平成26年度は7月末までの実績

# 平成26年度業績予想

# 平成26年度業績予想

(億円)

【単 体】	25年度実績	26年度予想	前年度比
経常収益	1,861	1,900	+39
業務粗利益	1,445	1,456	+11
経費(△)	797	848	+51
業務純益	647	627	△20
経常利益	672	640	△32
当期純利益	428	410	△18

(億円)

	25年度実績	26年度予想	前年度比
与信関係費用	5	14	+9
一般貸倒引当金繰入額	△46	△19	+27
不良債権処理額	51	33	△18
うち個別貸倒引当金繰入額	41	20	△21

(億円)

【連 結】	25年度実績	26年度予想	前年度比
経常収益	2,209	2,250	+41
経常利益	747	740	△7
当期純利益	467	475	+8

# 第12次中期経営計画の概要

# 第12次中期経営計画の概要

## 第12次中期経営計画

### 名称

「TOBIRA ～明日への扉を開くために」

### ビジョン

新しい可能性に挑戦する『しずぎん』  
 行動指針～『Breakthrough』を合言葉に、  
 世界一の地方銀行を目指します。

### 基本戦略

#### 営業戦略

- ・地域密着型金融のさらなる深化
- ・新たな事業領域・収益機会への挑戦

#### 経営基盤戦略

- ・柔軟かつ強固な経営基盤の構築

#### ブランド戦略

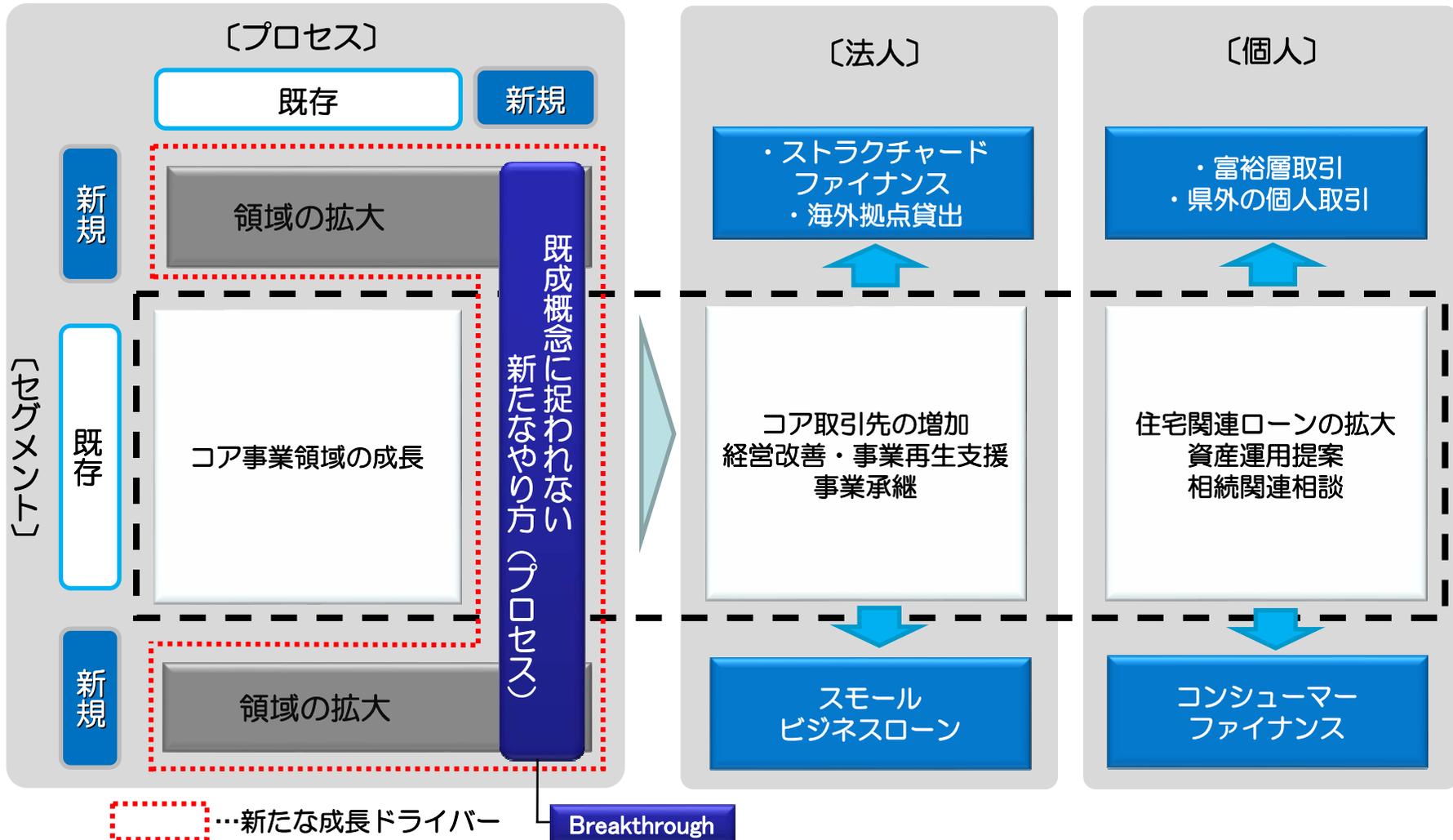
- ・「しずぎんブランド」の一層の価値向上

## 目標とする経営指標

	第11次中計	第12次中計
	25年度計画	28年度計画
連結経常利益	740億円	800億円以上
連結当期純利益	460億円	500億円以上
連結普通株式等 Tier I ROE	6.56%	6%台
連結OHR	54.7%	55%程度
連結普通株式等 Tier I 比率	15.25%	14%程度
株主還元率	中長期的に 50%以上	中期的に 50%以上

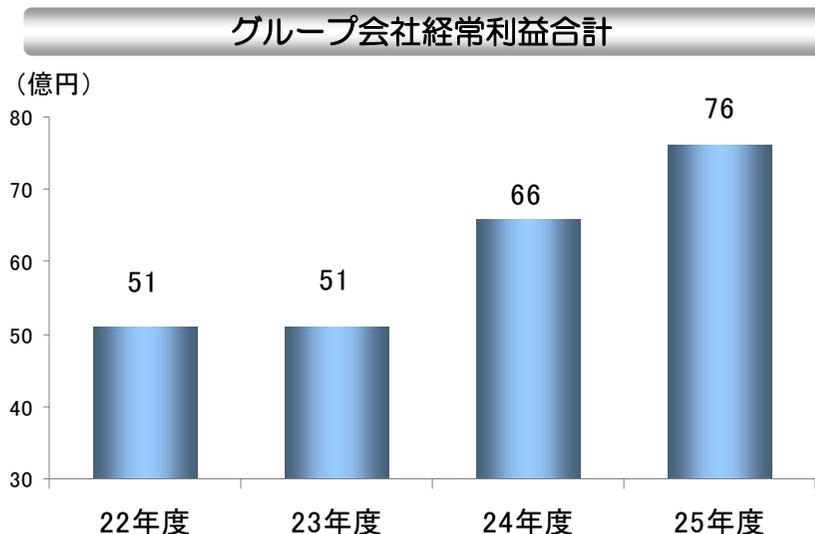
# 顧客基盤の拡大

- 従来からのコア事業領域の成長に加え、構造変化が進む中、県外・海外に流出する収益機会の捕捉や、新たな分野・事業領域における収益機会の創造に取り組む
- 地域の規模・成長性や競合状況を見極めて、経営資源を有効活用していく



# グループ会社戦略～持分比率の引上げ

- 第11次中計期間にグループ会社の経常利益合計は1.5倍に拡大
- 26年4月、連結純利益の拡大とグループ経営の機動性向上を目的として、静銀リースはじめ6社の連結持分比率を引上げ、静岡キャピタルを除くグループ10社を100%連結対象とした



## 負ののれん発生益の計上

26年度第1四半期に負ののれん発生益22億円を計上

## 連結純利益の拡大

年間+5億円の増益効果（26年3月期ベース）

## 連単倍率の上昇

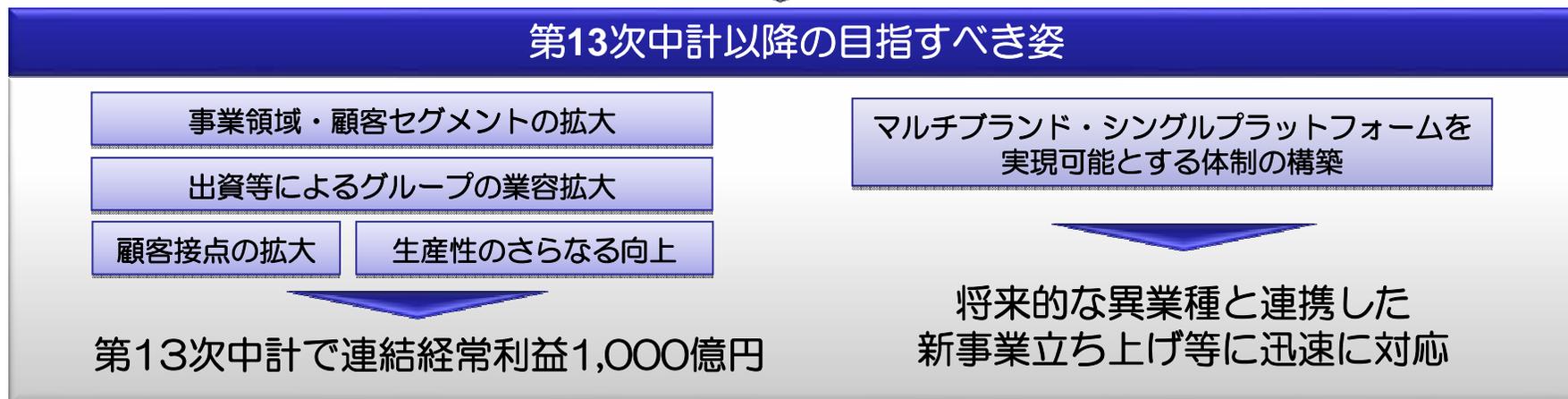
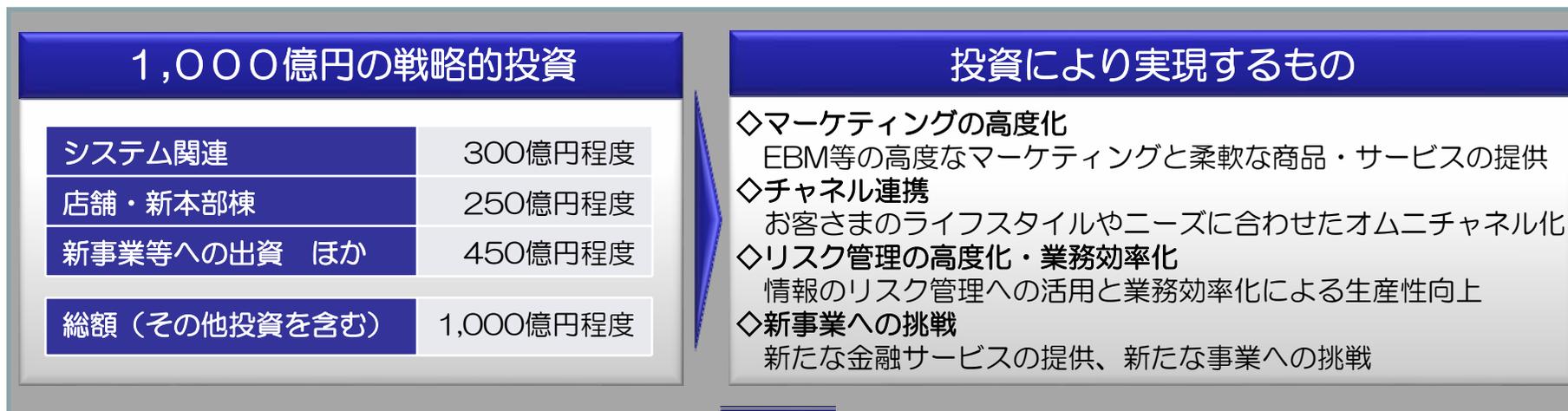
連結純利益で+0.02倍の上昇（26年3月期ベース）

連結子会社	連結持分比率	連結子会社	連結持分比率
静銀経営コンサルティング	100.00%	静銀ディーエム証券※	100.00%
静銀リース※	100.00%	欧州静岡銀行	100.00%
静岡コンピューターサービス※	100.00%	静銀総合サービス	100.00%
静銀信用保証※	100.00%	静銀モーゲージサービス	100.00%
静銀ディーシーカード※	100.00%	静銀ビジネスクリエイト	100.00%
静岡キャピタル※	50.00%		

※連結持分比率の引上げを実施

# 戦略的投資と第13次中期経営計画で目指すべき姿

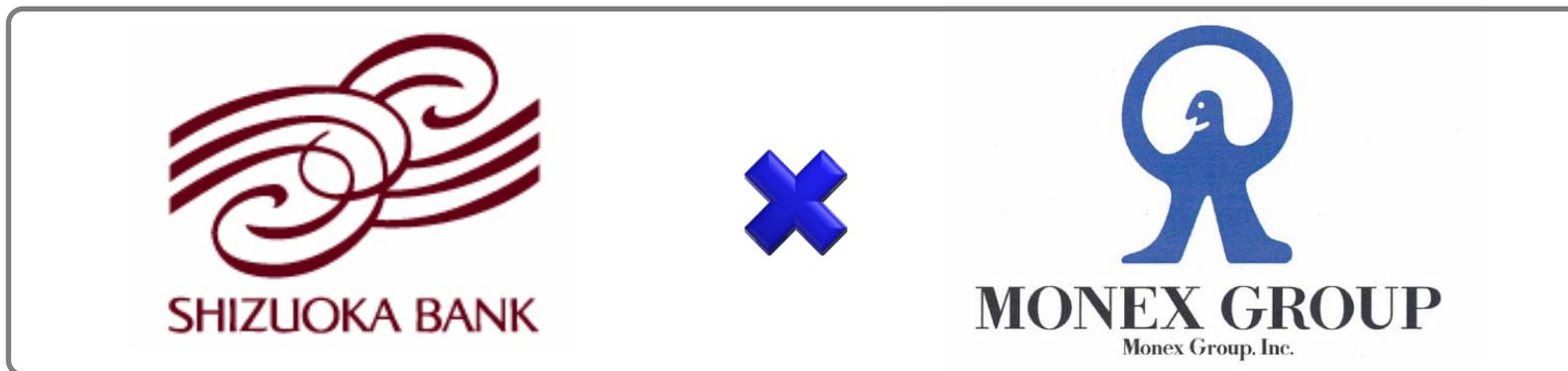
- 将来の成長戦略を支える強固な経営基盤を構築する戦略的投資を実施し、トップラインの拡大ならびに経営統合等に迅速に対応できる経営基盤を構築



トップラインの反転・持続的な成長を実現すべく、積極的な投資を実施する

# マネックスグループとの資本業務提携契約の締結

平成26年4月2日、静岡銀行とマネックスグループ(株)は資本業務提携契約を締結



両グループの持つ経営資源を相互に活用し、お客さまの利便性や金融サービスの品質向上を実現

最先端の技術・アイデアを積極的に取り込んで、主に個人のお客さまのライフスタイルを改善する、未来志向のオンライン金融サービスの提供を目指す

オリックス(株)等から  
マネックスグループ(株)の  
株式計20%を取得



持分法適用会社へ

## 【マネックスグループの概況】

持株会社であるマネックスグループ(株)（東証一部上場）のもと、マネックス証券(株)を中心として、日本・米国・中国（香港）に個人の顧客基盤を持つ世界で唯一のオンライン証券グループ

設立	: 平成16年8月	総資産	: 929,431百万円
資本金	: 10,394百万円		
本社	: 東京都千代田区麹町		
海外拠点	: フロリダ、北京、香港、シドニー、ロンドン、コスタリカ		
格付	: BBB (JCR)		

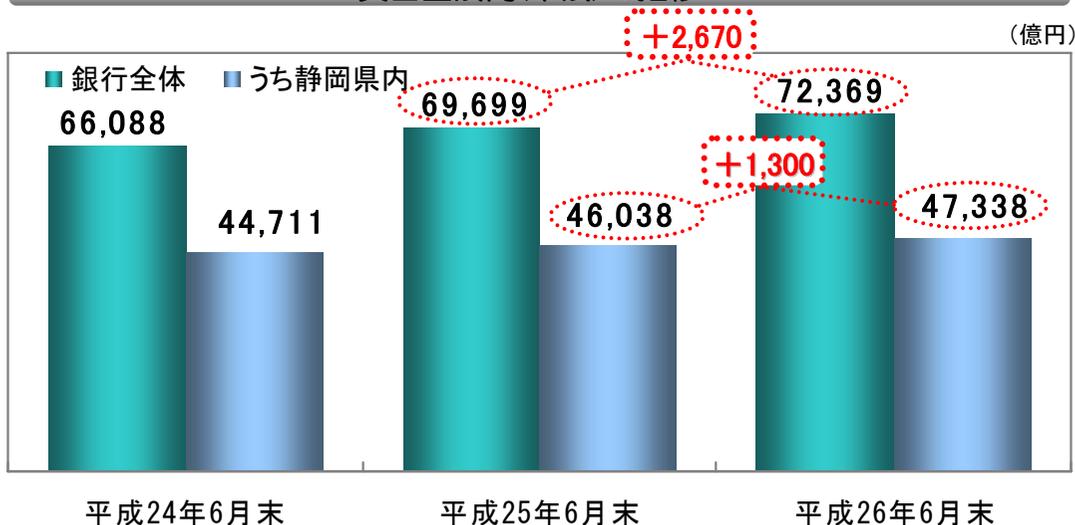
(平成26年3月末)

# 參考資料

# 貸出金① ~ 期末残高

●26年度第1四半期 貸出金期末残高7兆2,369億円、前年同期末比+2,670億円（年率+3.8%）

貸出金残高(末残)の推移



	末残	前年同月末比増減額	年率
総貸出金	7兆2,369億円	+2,670億円	+3.8%
中小企業向け貸出金	2兆7,889億円	+380億円	+1.4%
個人向け貸出金	2兆5,120億円	+1,370億円	+5.8%
大・中堅企業向け貸出金	1兆4,778億円	+231億円	+1.6%

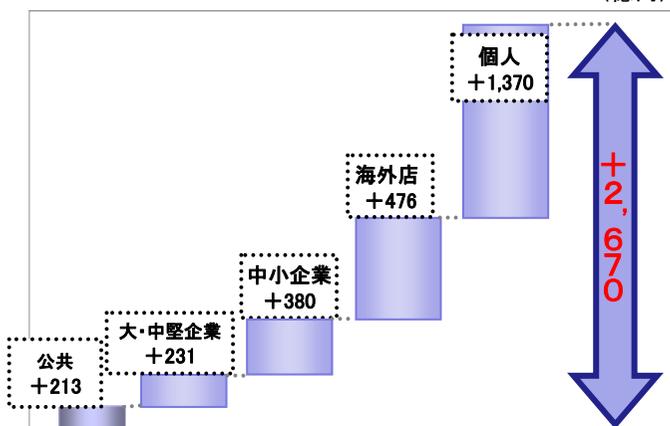
平成24年6月末

平成25年6月末

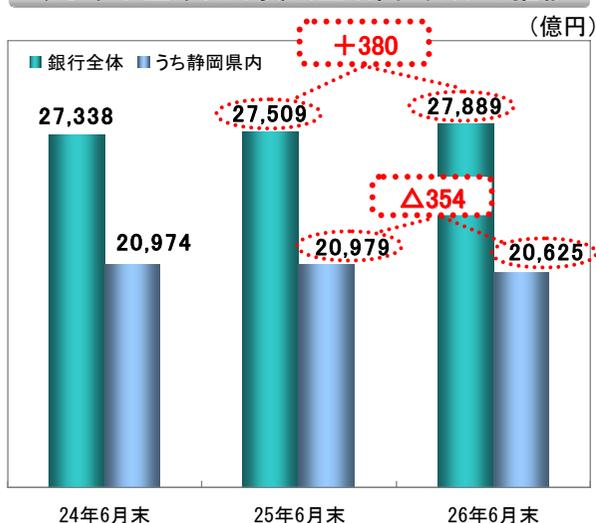
平成26年6月末

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

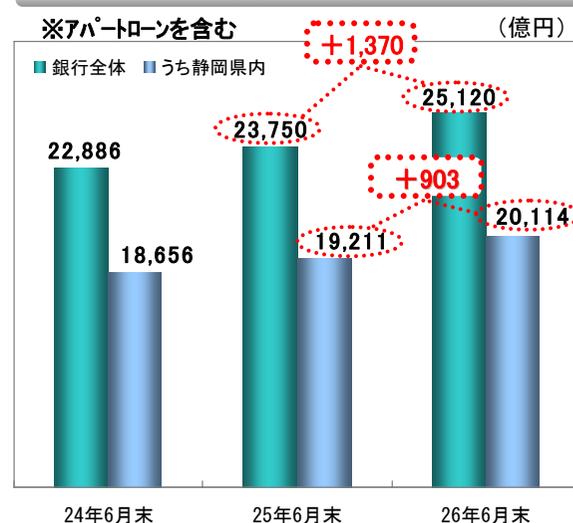
【貸出金増減額内訳(前年同月末比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



## 貸出金② ～業種別貸出金の状況

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%を下回っており、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で55億円（不動産業12億円、建設業4億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で555億円

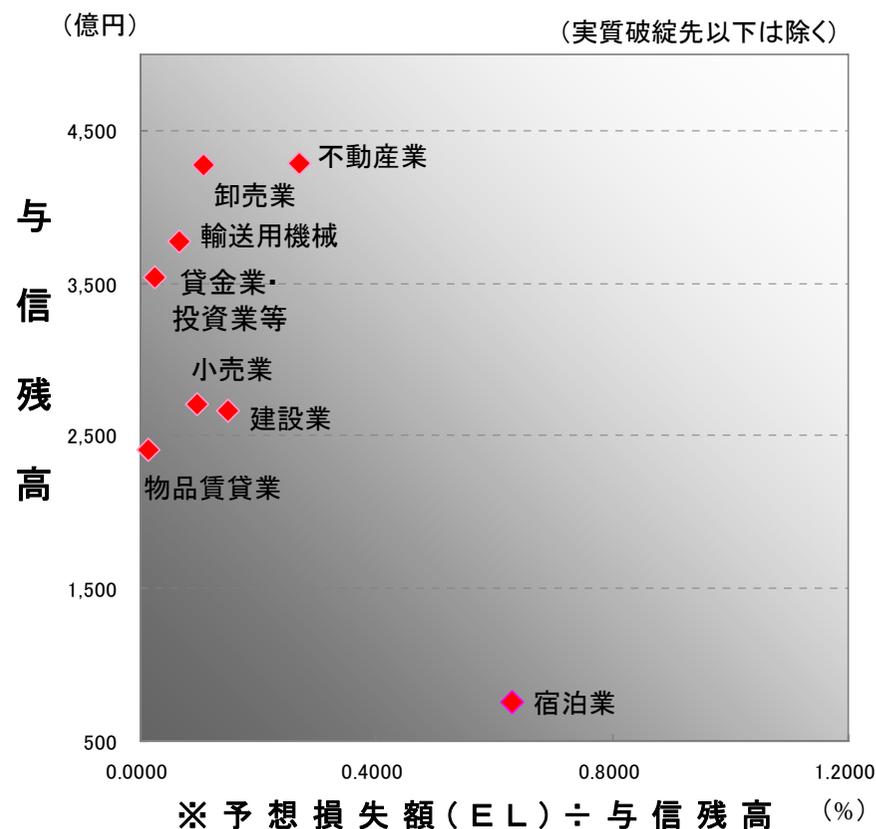
### 事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（26年3月末）】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年同月比
全	体	50,391	100.0	+537
	不動産業	4,288	8.5	+55
	卸売業※	4,275	8.5	△138
	貸金業・投資業等	3,540	7.0	+188
	輸送用機械	3,775	7.5	+304
	建設業	2,667	5.3	△232
	小売業	2,704	5.4	+159
	物品賃貸業	2,410	4.8	△108
	宿泊業	759	1.5	△71

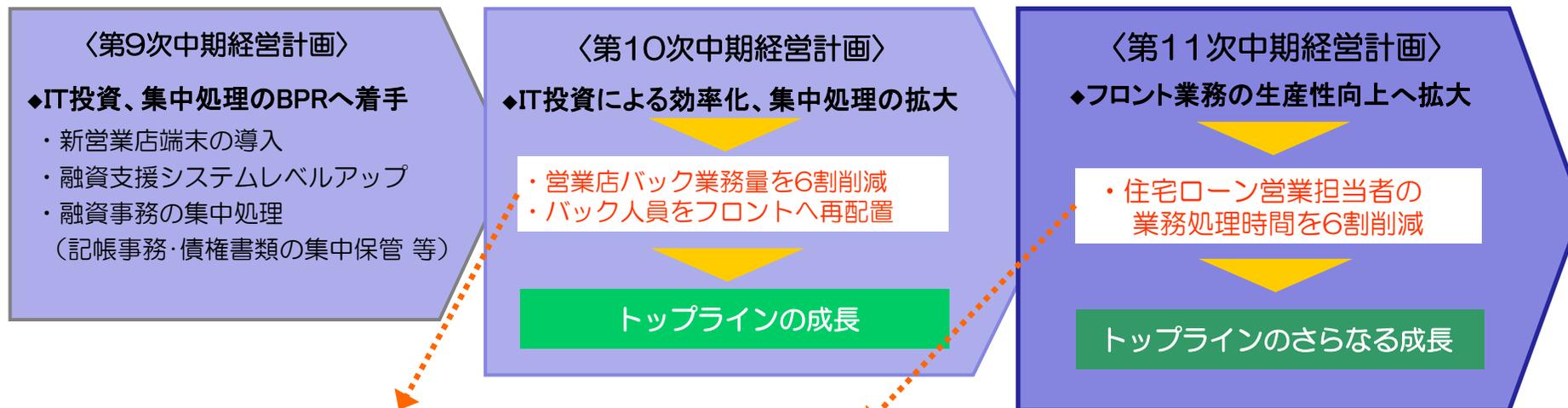
※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

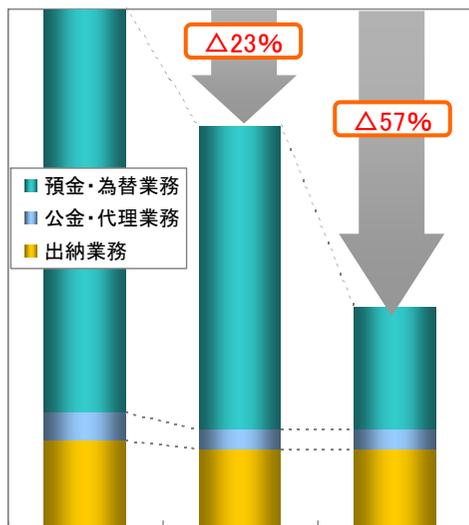


# 生産性の向上 ～BPRへの取組み

●BPRへの継続的な取組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ

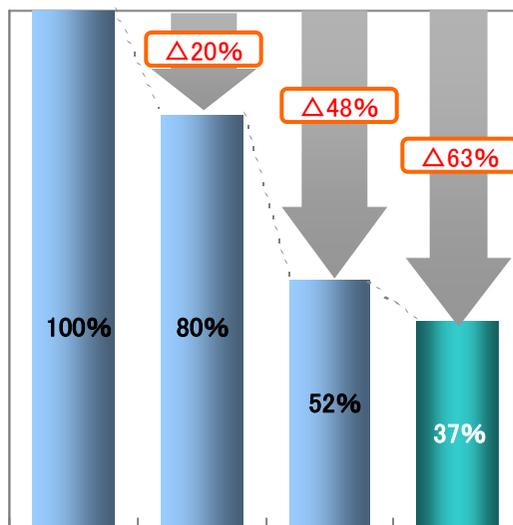


営業店における業務量削減



19年度 21年度 22年度  
※19年度の業務量を100とした場合

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



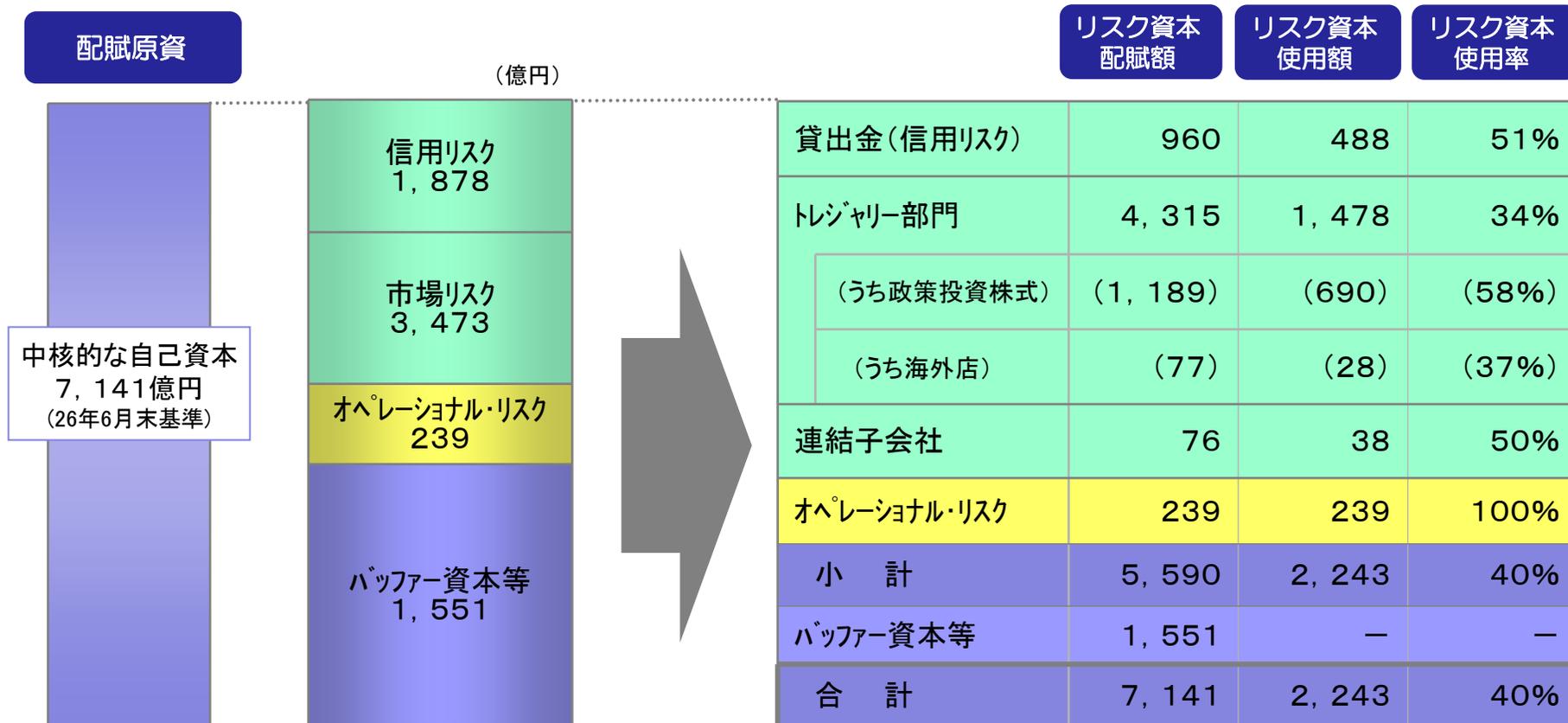
22年度 23年度 24年度 25年度  
※22年度の業務量を100とした場合

人員の推移

	(人)	20年 3月末	25年 3月末	26年 3月末	20年 3月比
営業店フロント		2,411	3,070	3,128	+717
うち行員		1,794	2,261	2,262	+468
営業店バック・アシスト		1,693	942	925	△768
うち行員		548	44	35	△513
全従業員(派遣等を含む)		5,164	4,901	4,942	△222
うち行員		2,851	2,860	2,851	±0

# リスク資本配賦

- 26年度上半期（26年6月末基準）のリスク資本配賦額は7,141億円、うち信用リスク1,878億円、市場リスク3,473億円、オペレーショナル・リスク239億円、バッファ資本1,551億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）488億円、トレジャリー部門1,478億円、等



- 中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）
- リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |  
 〈信用リスク〉① | UL |（貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）  
 ②バーゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、クレジットリンクローン、証券化取引、投資信託、投資事業組合）  
 〈オペレーショナル・リスク〉オペレーショナル・リスク相当額
- バッファ資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

## グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、  
経常収益119億円（前年同期比△11億円）、経常利益16億円（同△9億円）を計上

(億円)

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	3	+0	0	+0
静銀リース(株)	リース業務	58	△6	4	△1
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	13	+2	0	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	5	△0	4	△0
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	△0	1	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	△1	0	△1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	17	△6	6	△6
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	1	△1	0	△1
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	2	+0	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	4	+0	△0	△0
静銀ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	11	△0	0	+0
合 計 (11社)		119	△11	16	△9
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	4	+1	0	+0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。



静岡銀行

SHIZUOKA BANK